

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2019年（令和元年）度 事業報告

2019年4月1日から2020年3月31日まで

1 : 2019年度事業報告（概要）

認定NPO法人テラ・ルネッサンスは、「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」という目的を掲げ、地雷・小型武器・子ども兵といった3つの「紛争・平和構築」に関連する課題領域を中心に、現場での支援活動（事業）と、国内での平和教育・政策提言を両軸に、課題解決を目指して諸活動を展開してきた。

国内外において、事業を進める中で、改めて確信するのは、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指すには、テラ・ルネッサンスが掲げる、「人々の自立、地域の自治を促進するための支援」、「ないものを満たす支援だけではなく、課題を抱えた人々や地域にあるものを活かし、伸ばす支援」という当会独自の支援哲学に基づいて、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと、そして、課題の原因とその解決策について、先進国の市民社会での啓発活動を併せて実施していくことが、さらに求められているということだ。

その中において、海外事業（アジア事業）では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷＆不発弾によって影響を受けている地域において、地雷＆不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施した。

海外事業（アフリカ事業）では、2018年度に引き続き、ウガンダ共和国国内での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」を重点項目とし、実施。また、元子ども兵社会復帰支援を継続した。ブルンジ共和国では、養蜂、洋裁、ヘアドレッシングの技術支援を通して、収入向上のためのプロジェクトを実施。コンゴ民主共和国では、元子ども兵を中心とした紛争被害者の自立支援を継続して実施することができた。

国内事業では、大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援事業）において、講習会を通じた受益者の技術向上、生きがいづくり、受益者のプロジェクトへのオーナーシップの醸成を重点項目とし、事業を実施することができた。

また、当会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組みについて、また当会が大切にしている上述の支援哲学や目指す目的などを、市民社会にわかりやすく伝えることも当会の重要な責務である。併せて、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するために、必要な資金を募っていくことが必要である。

そのために、2019年度に、アウェアネス・レイジング（啓発）チームと、パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）チームを一本化し、過去において、それぞれのチームが蓄積した知見を複合的に活用し、上述の責務・必要に応えることができた。

具体的には、職員・インターンによる各種企業・団体への講師派遣や、各種イベント・ワークショップへの出展、めぐるプロジェクト（リサイクルによる寄付）などを推進。あわせて、紙媒体を活用した活動報告書の制作に加え、オンラインでの広報、ふるさと納税の仕組みを使った財源確保、支援者サービスの充実化といった広報活動・ファンドレイジング（資金調達）を実施する。さらには、武器貿易条約の履行状況をモニタリングすることを中心とした政策提言活動も実施することができた。

最後に、組織基盤整備として、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む一方で、会費・寄付金収入、物品販売・講演料などの事業収入によって、さらなる自己財源の拡大を図った。また、適宜、職員・インターンへの研修を実施し、当会事業をより円滑に、また発展的に展開する人材育成を行った。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷 & 不発弾によって影響を受けている地域において、地雷 & 不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

カンボジアでの地雷 & 不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、カンボジア、ラオスでの地雷 & 不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

【成果】

カンボジアの地雷撤去支援では、ボブキャットという灌木除去機を使う機械チームの1年分の活動費を提供し、年間で12発の地雷・不発弾を除去し、530,613㎡(=東京ドーム11.3個分)の土地を安全にすることができました。これにより、2,167世帯、8,658名が受益している。

カンボジアの村落開発支援では、それぞれの村で以下のような成果をあげている。

■ロカブス村村落開発支援：

2016年から支援をしてきた家畜銀行では、46世帯への家畜(牛、やぎ、鶏、アヒル、豚)を貸し出すことができた。2020年2月時点までに次のような収入を得ることができている。豚6世帯：US\$5,525、アヒル14世帯：US\$851、鶏18世帯：US\$266.5、ヤギ4世帯：US\$225、牛4世帯：US\$375。また、小学校の前の空き地を利用したモデルファームの建設では、土地や家を持たない2世帯に住居をサポートし、住みながら野菜栽培、家畜飼育をして生活している。さらに2020年から2世帯が野菜栽培をモデルファームの土地を利用して開始している。空芯菜、かぼちゃの蔓、ヘチマの栽培で、2月には335,900リアル(約US\$84)の収入がある。また村のファーマーズ・マーケットでのカンボジアの有機無農薬野菜の販売支援を現地スタッフを派遣して実施している。

■ブレア・ブット村村落開発支援：

ブレア・ブット村の地雷原の残る山の麓のコミュニティの30世帯のうち、10世帯へ家畜銀行からのヤギの貸出を実施した。そのうち7世帯で合計US\$2,165以上の収入を得ることができている。鶏銀行では8世帯に貸し出し、合計US\$154の収入につながっている。また、小学校が遠いために学校へ通えない約30名の子どもたちへの基礎教育支援（幼稚園、小学校の授業の支援）として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施した。授業は、非常に効果を発揮しており、高学年となり公立の小学校へ通うようになった子どもたちは、クラスの中でも成績上位を修めており、飛び級で進学した子どももいる。

■サムロン・チェイ村：

サムロン・チェイ村では、これまで牛銀行から5世帯へ雌牛を貸し出し、3世帯で販売し、合計US\$813の収入につながっている。

カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクトでは、事業3年目の活動を実施した。事業3年目第4四半期(2020年3月)までの期間において、やぎ銀行対象57世帯においてUS\$15,559の収入が確認され、事業2年目の終了時点から6.83倍増加し、収入を得ている世帯が13世帯増加している。鶏銀行対象29世帯においてUS\$2,121の家畜販売による収入が確認され、2年目終了時から約4.87倍の収入増加となった。収入を得ている世帯が17世帯増加している。ハリナシミツバチの養蜂で、4世帯で収入があり、合計US\$27.75の収入であった。また、家庭菜園における野菜栽培によって2019年4月-2020年3月までの1年間で、100世帯平均US\$18.35を自家消費、US\$7.78分を隣人へ配布し、US\$10.22分を販売していた。収入を得た世帯も確認された。ヤギの対象94世帯で平均US\$11.78/月の収入が確認され、鶏対象90世帯で平均US\$1.56/月の収入が確認された。

ラオスでの養蜂事業では、蜂蜜の収穫量の増加、養蜂従事世帯数の増加、住民組織の結成において、それぞれ以下の成果があった。事業2年度目に815kg、ポンカム村347kg、ムアン村468kgの蜂蜜の収穫ができた。2年度目の収量は、事業開始前の年間収量の302kgと比較すると、270%の増加率、設定していた第2年度の目標値の平均15kgの82%にあたる12kgであった。養蜂従事世帯数は、対象としていた67世帯のうち1世帯が事業中に村を離れたため、66世帯中58世帯で蜂蜜を収穫することができ、目標としていた60世帯の97%、事業実施前と比べ193%の増加率となった。残りの8世帯でも、全ての世帯で巣箱を置いて養蜂を試み、養蜂専門家も訪問してアドバイスをしたがコロニー（分蜂群）を捕獲できなかった。収入面では、養蜂センターでの蜂蜜の販売中でもあるため、まだ暫定の数値でしかないが、2村合計US\$4,222の収入となり、各世帯平均US\$63.97の収入であった。これは第1年度の目標値であったUS\$47は超えたものの、第2年度の目標値のUS\$98の65%であった。養蜂の住民組織の結成

は、各村で養蜂組合が組織され、当該2集落の住民らを主要構成員とし、生産活動に必要な素材の安定供給から販路の確立、そしてハチミツの商品化といった六次産業を行うために必要なインフラ整備や技術移転による新しい養蜂技術の展開が可能となっている。森林保全や環境に関する理解度の向上を目指したワークショップを集落住民へ実施し、全養蜂従事世帯数の6割以上がワークショップの実施によって環境への理解度が向上している。

【課題】

地雷撤去支援では、カンボジア政府が目標としている、2025年までの”地雷フリー”を達成するために貢献していく必要がある。継続的な資金提供が重要であり、カンボジア全体で、792km²の地雷原が残っており、バタンバン州内でも一番広い地雷原の残っているサムロート郡(残存地雷原面積：75,687,700m²)での撤去活動を重点的に進める予定である。2019年1月-10月までに71名が地雷&不発弾で負傷、11名が死亡している。地雷&不発弾の撤去を進めることで、1日でも早く被害者をゼロにすることも課題である。

カンボジアの村落開発支援では、村の中で換金作物以外の収入を得る手段を確保する必要がある。家畜銀行からの貸出をまだ受けていない村人たちがおり、貸出を継続する。また、タイへ出稼ぎに行っていた村人たち33名(18世帯)が、新型コロナウイルスの影響で、タイ国境が閉鎖された2020年3月にカンボジアに戻ってきているが、カンボジアでの仕事は日雇い労働の農作業しかなく、農繁期が終わると仕事がない状況になってしまう。そのため、同様に村のなかで生活していけるように、村のなかで収入を得る手段を確保できるように家畜銀行の支援をする必要がある。家畜銀行で大きな課題は、家畜小屋であり、これまで貧困層のために耐久性のある鉄製の小屋を支援していたが、1つUS\$400以上かかり、経費が大きくかかる。そのため、村のなかで家畜小屋を建設する資材を確保するために、成長が早く、タケノコも販売できる竹の栽培を始めている。竹が成長すれば、それを資材として家畜小屋を村人たちが自分で建設や補修ができるようになることが期待できる。ロカブス村のモデルファームの課題は、ため池から水を組み上げるポンプの燃料代である。電動ポンプやディーゼルポンプを併用しているが、ソーラーパネルを組み合わせた木炭蓄電池を村人たちが自分たちで作成、メンテナンスをできるようにならないか検討している。ファーマーズ・マーケットでは、マーケットで販売を希望する村人たちが数人おり、販売する商品が安全に保管できるように囲いを作り、寝泊まりできるようにする整備が必要である。

カンボジアの障害者世帯の生計向上支援事業は、最終年を迎え、事業の目標を達成するために各家庭へのサポートをしていくことが重要である。100世帯平均月US\$40の目標値を達成するために、特にまだ収入につながっていない世帯が、早く収入につながるようアドバイスすることや、家畜飼育が難しい世帯への代替手段のハリナシミツバチの養蜂などで、収入源を確保できるように支援していく予定である。

ラオスの養蜂事業では、蜂蜜のマーケットを整備することが課題である。特にこれまでほとんどの蜂蜜の購入者が外国人などだったことから、新型コロナウイルスの影響で国境が閉鎖され、観光客も訪問できなくなり、蜂蜜の販売が進んでいない。これを解決するために国内でのマーケットを開拓することや、地元の人たちも購入しやすいような蜂蜜を使った加工品の商品開発などをサポートする必要がある。

アジア (1)			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2019年4月～2020年3月	北西部地雷埋設地域住民	受益者2,464名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械 (ボブキャット) チームへの運営費の提供。		

主な成果	<p>(1)地雷原に生えている灌木の除去が機械チームによってなされ、地雷探知犬チームによって530,613㎡の土地の地雷が撤去された。</p> <p>(2)任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を100%安全に除去し破壊された。</p> <p>(3) 2,167世帯が生計を営むための土地の安全な使用ができるようになった。</p>
------	---

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡、 バヴェル郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、障害者	ロカブス村：60世帯 プレア・プット村： 貧困層約30世帯（幼稚園周辺コミュニティ23世帯+小学校の裏のコミュニティ8世帯） サムロン・チェイ村： 貧困層10世帯
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。ファーマーズ・マーケットの販売支援、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源の確保のための支援を実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と鶏銀行の支援を継続する。サムロン・チェイ村では、牛銀行の支援を継続し、収入源を確保する支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。</p>		
主な成果	<p>【収入向上支援】</p> <p>■ロカブス村 ファーマーズ・マーケットの部屋を建設し、村の農産物の販売支援をした。土地を所有していない最貧困層の村人2世帯にモデルファームでの野菜栽培や家畜飼育の支援をした。家畜銀行では、46世帯への家畜(牛、やぎ、鶏、アヒル、豚)を貸し出し、2020年2月時点までに合計US\$7,242.5の収入につながっている。</p> <p>■プレア・プット村 18世帯へヤギと鶏を貸し出し、合計US\$2,319の収入につながっている。</p> <p>■サムロン・チェイ村 5世帯へ雌牛を貸し出し、3世帯で合計US\$813の収入になっている。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の小学校が遠いために学校へ通えない約30名の子どもたちへの基礎教育支援（幼稚園、小学校の授業の支援）として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施した。</p>		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2017年4月～2021年1月 (今年度は2019年4 月～2020年3月)	貧困層地雷被害者を含 む障害者	カムリエン郡地雷被害 者を含む障害者約100 家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行の設立、家庭菜園の推進、水の確保支援とともに環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関するワークショップの実施。		
主な成果	<p>(1)カウンターパート団体、バタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEと四半期ごとのミーティングの実施、モニタリング調査の実施をした。</p> <p>(2)障害者とその家族に、お金とグローバル経済のリスクのワークショップを実施し、8割以上が内容を理解した。各世帯のコンサルティングをし、ビジネスプランの作成をサポートした。</p> <p>(3)家庭菜園により2019年4月-2020年3月までの1年間で、100世帯平均US\$18.35を自家消費、US\$7.78分を隣人へ配布し、US\$10.22分を販売した。</p> <p>(4)事業3年目第4四半期(2020年3月)までの期間において、やぎ銀行対象57世帯においてUS\$15,559の収入が確認され、事業2年目の終了時点から6.83倍増加し、収入を得ている世帯が13世帯増加している。鶏銀行対象29世帯においてUS\$2,121の家畜販売による収入が確認され、事業2年目終了時から約4.87倍の収入増加となった。収入を得ている世帯が17世帯増加している。ハリナシミツバチの養蜂で、4世帯で収入があり、合計US\$27.75の収入であった。</p>		

アジア (4)			
産学民連携による持続可能な森林保全のための自然共生型産業の普及活動 ラオス不発弾汚染地域における養蜂の技術向上と普及を目指した“farm miel”プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクアン県 ペック郡	2017年10月～2019年9月 (今年度は2019年4月～ 2019年9月)	不発弾汚染地域に生 活する住民	67家族
事業の目的	不発弾汚染地域でも安全に活動ができ、森林を保全し、自然と共生しながら、直接的な森林利用の代替となる自然資源を活用した産業を確立する。		
事業の内容	第1年目に、各団体の連携体制や活動拠点の整備を実施後、ラオスのシエンクアン県ペック郡ムアン村とポンカム村の2集落を対象として、新しい養蜂技術の導入や商品化した蜂蜜のパイロット販売など、スタートアップ支援を図る。第2年目は、持続的な代替産業に向けた仕組み作りとして、持続的な養蜂を目指した養蜂組合の結成や環境教育のワークショップを開催し、森林保全や環境に配慮した持続可能な商品開発の知見を深める。		

<p>主な成果</p>	<p>事業2年度目に815kg、ポンカム村347kg、ムアン村468kgの蜂蜜の収穫ができた。2年度目の収量は、事業開始前の年間収量の302kgと比較すると、270%の増加率、設定していた第2年度の目標値の平均15kgの82%にあたる12kgであった。養蜂従事世帯数は、対象としていた67世帯のうち1世帯が事業中に村を離れたため、66世帯中58世帯で蜂蜜を収穫することができ、目標としていた60世帯の97%、事業実施前と比べ193%の増加率となった。収入面では、2村合計US\$4,222の収入となり、各世帯平均US\$63.97の収入であった。これは第1年度の目標値であったUS\$47は超えたものの、第2年度の目標値のUS\$98の65%であった。</p>
-------------	--

2-2 : 国際協力事業 (アフリカ)

【方針】

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。

【重点項目】

ウガンダ北部での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」を本年度の重点項目とする。

【成果】

ウガンダ北部（グル県）では、元子ども兵35名と最貧困層37名に対して社会復帰支援を実施し、訓練期間中の受益者42名は全員、洋裁や木工大工の職業技術などを習得することができ、また、技術訓練後に収入向上に取り組んでいる受益者30名は、それぞれ個人・グループで洋裁店や木工大工店を開業するなどして、基本的ニーズを満たす収入を得ることができるようになっている。なお、この30名の平均月収は、約6,200円で、この金額は同地域の住民平均より高く、また、一人当たり平均3,800円の貯金を保持することができている。加えて、その中の63%（19名）は、自身が習得した技術を周辺住民たちに教えるなどして、社会的な関係性も向上している。

合わせて、過去に社会復帰した元子ども兵らが長期的に自立した生活がどの程度できているのか、など社会経済的な状況を調査し、同プロジェクトを改善するために必要なデータを収集することができた。

また、アジュマニ県では、南スーダンから逃れてきた難民51世帯（181名）に対し、生活物資などを供与することができた。同時に、南スーダン難民61名とホストコミュニティの住民47名に対して自立支援を行い、2期生68名が自立するために必要な洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、ビジネス運営などの訓練を行い、受益者が技術を習得することができ、その後、それぞれがグループで開業し、自らの力で収入を得ることができている。なお、昨年、開業した1期生40名に対してもフォローアップを行い、貯蓄グループの形成を促進するなどして、安定して収入を得られるようにサポートすることができた。

コンゴ民主共和国においては、南キブ州で、国内避難民や紛争被害女性など30世帯を対象に養蜂技術訓練を行い、それに必要な用具や器具を提供し、1世帯あたり平均15個の巣箱を設置し、蜜蜂の誘引に成功している。また、元子ども兵や孤児を受け入れている25世帯に対して、家畜飼育の研修を行い、各世帯に2頭のヤギと5匹のモルモットを供与した。それにより、全世帯の8割で、飼育と繁殖が順調に進んでおり、モルモットの販売収益で学用品を購入するなどの成果も見え始めている。

コンゴ民主共和国中央カサイ州においては、紛争被害女性200名が、パイナップルジュース作り、石鹼作りにより、安定した収入を得ることができ、また60名の紛争被害女性が洋裁技術を習得し、そのうち30名は既に洋裁店を開業して収入を得ることができるようになっている。

ブルンジにおいては、シングルマザーやストリートチルドレンなどの社会的弱者88世帯（400名）に対し自立支援を行い、うち48世帯の受益者が、養豚、養蜂の技術を習得し、残りの40世帯の受益者らは昨年、習得した洋裁やヘアドレッシングの技術を使って、店舗を運営し、収入を得ることができている。加えて、対象者間の相互扶助を促進し、豪雨被害を受けた近隣住民の修復支援を行うなどして、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）も向上している。加えて、国際移住機関(IOM)と協働し、帰還民・国内避難民・ホストコミュニティ住民計210名に対し、生計向上のための短期間の訓練・

開業支援を実施した。更に、クイックインパクトプロジェクトを通して、公共の利益となるような活動を実施し、人々の関係性が強化された。

【課題】

ウガンダにおいては、現在も90万人近くの南スーダン難民が滞在しており、3年以上、食料援助が続けられており、難民が依存体質に陥っている状況が懸念される。働く能力、意欲、体力のある若者たちにとっても就業の機会が乏しく、また、長年の援助慣れの影響で自立マインドが低下していることが懸念される。これは自立支援を受けた当会受益者らにも影響しており、地道に仕事により収入を向上することよりも援助物資に依存してしまうことが危惧される。今後、自立した生活をするこの意味と意義を理解してもらえるような働きかけを強化していくことが事業のインパクトを高める上で不可欠である。

また、コンゴ民主共和国東部（南キブ州、ウピラ行政区）においては、治安悪化が続いており、研修などを十分な形で実施することが困難であり、定期的に現地スタッフが訪問し、生産に必要な材料や資材の提供、生活支援を行ったが、自立的な生産者協同組合の運営が困難な状況に陥っている。今後、治安回復後にフォローアップを強化していく必要がある。

また、ブルンジにおいては2020年5月に大統領選挙を控えており、政治不安が事業の運営や受益者の収入向上活動に悪影響を与えないかが懸念事項としてある。今年度、技術を習得した受益者たちが持続的に収入を得られるようにフォローアップを強化していく必要がある。

なお、ウガンダ、コンゴ、ブルンジ全ての国において、2020年3月以降は、コロナショックの影響で、国がロックダウンされるなど社会経済活動に甚大な悪影響を及ぼしている。すべての事業にとって大きな影響を及ぼしかねない、新型コロナウイルスの感染拡大および社会経済活動の制約に対して、敏速かつ相当量の追加支援を今後検討していく必要がある。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県、パデー県、 キトグム県、アムル県	2005年～2022年 (今年度は2019年4月～ 2020年3月)	元子ども兵及びその家 族・最貧困層住民	元子ども兵35名とその受 け入れ家族・及び貧困層 37名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施した。 ※ BHN (Basic Human Needs) 人間としての基本的ニーズ		
主な成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者の元子ども兵及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ (医 (衣)・食・住)」が満たされ、元子ども兵が社会復帰訓練に集中できるようになった (10期生42名)。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を身につけるため訓練を受けた (10期生42名)。 (3)受益者全員が地域住民との間で問題なく生活できるようになっており、さらに、63%の受益者が地域住民への貢献活動を行っている。9名の洋裁技術習得者が地域住民に洋裁技術を教え、10名の木工大工技術習得者も職場で地域住民に同技術を教えており、相互扶助 (助け合い) の活動が促進されている(9期生30名)。		

	(4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得ることができている。平均月収は、約6,200円でこの金額は同地域の住民平均より高く、また、一人当たり平均3,800円の貯金を保持できている(9期生30名)。
--	---

アフリカ (2)			
元子ども兵社会復帰支援プロジェクトにおける長期的インパクト評価事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県、パデー県、 キトグム県、アムル県	2019年4月～2020年3月	当会での社会復帰支援を完了した元子ども兵	73名 (第4期生～6期生)
事業の目的	当会の支援により社会復帰した元子ども兵の現状を調査することで、社会復帰プロジェクトの長期的なインパクトを評価、分析すること、及び、それにより、対象者 (地域) の自立と自治を促進するためのより効果的な支援アプローチを模索すること。		
事業の内容	2008年～2014年に当会の社会復帰支援を受けて自立した元子ども兵73名 (4期生～6期生) を対象に、現在の経済状況、資産、社会関係性などを量的・質的に調査した。		
主な成果	元子ども兵が長期的に安定した生活や、ウェルビーイングを維持するために重要なファクター、また、レジリエンスが高まるメカニズムを分析するために必要なデータを得ることができた。		

アフリカ (3)			
南スーダン難民居住区におけるPSNsに対するオーダーメイド型人道支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県、 南スーダン難民居住区	2019年4月～2020年3月	南スーダン難民	51世帯 (181名)
事業の目的	対象世帯それぞれの状況と特性に応じて必要な物資またはサービスを供与することで、対象者がBHNを満たすこと。		
事業の内容	PSNsを対象として、個別のニーズに応じたモノとサービスを供与し、それにより短期的に対象者の衣 (医) ・食・住、子どもの初等教育など人間としての基本的ニーズを満たすための活動を実施する。食料や医療など他の援助機関が配給している援助物資との重複を避け、PSNsに行き届いていないモノとサービスをオーダーメイド型支援により供与していく。 ※ PSNs (Persons with Special Needs) 特別なニーズを持った人々/最も脆弱な状況に置かれている人々		
主な成果	PSNsの中で、主に高齢者の難民に対してきめ細かいニーズを把握し、それを満たすために必要な物資を受益者に供与した。		

アフリカ (4)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2018年2月～2021年2月 (今年度は2019年4 月～2020年3月)	南スーダン難民及びホ ストコミュニティ最貧 困層住民	南スーダン難民61名及 びホストコミュニティ 住民47名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に、自立支援のため洋裁・編物・木工大工・レンガ積み、ビジネス運営の職業訓練等を実施し、能力向上支援を行う。またビジネス開業とその後のフォローアップの能力向上支援を行う。		
主な成果	(1) BHN支援：訓練期間中の受益世帯へBHN（人間としての基本的ニーズ）支援を行い、受益者が、職業訓練に専念できるようになった。 (2) 能力向上支援：受益者が、洋裁・編物・木工大工・レンガ積みの職業訓練を受け、必要な技術・知識を身につけた。 (3) 収入向上支援：訓練を完了した2期生68名の内、64名が洋裁・編物・木工大工の店舗を構え、またレンガ積みのグループを形成して開業し、収入を得た。 (4) ビジネスを行う1期生40名に対して、貯蓄グループ形成などフォローアップを行い収入獲得をサポートした。		

アフリカ (5)			
ウガンダ北部における畜産支援による酪農組合開発事業（第2フェーズ）後方支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県	2019年4月～2022年3月 (今年度は2019年4月～ 2020年3月)	貧困層	計74世帯： 1) パイロット事業の 酪農支援対象44世帯 2) 第2フェーズの酪農 支援対象30世帯
事業の目的	ウガンダ北部地域グル県とオモロ県において、2018年10月に終了したパイロット事業では、小規模農家がマイクロリージングにより乳牛を入手しており、引き続き、酪農活動やローン返済のモニタリングを行う。また第2フェーズの酪農支援を2019年4月からグル県ウニャマ副郡で開始する。酪農組合の設立を支援し、現地農民が酪農に必要な乳牛を、酪農組合がマイクロリージングを活用して導入する。		

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業のモニタリング ・第2フェーズ： <ul style="list-style-type: none"> ①準備：組合職員リクルート、活動地・受益者選定、社会資本形成研修 ②研修：酪農研修実施、サイレージ作り、牛舎建設、酪農組合整備 ③配置：乳牛配置、飼養管理徹底、モニタリング強化、ローン返済開始 ④モニター：乳牛取り扱い研修、繁殖
主な成果	上記の公益財団法人日本国際協力財団が実施する活動に対する後方支援を実施した。

アフリカ (6)			
南キブ州における紛争下で生きる最脆弱層世帯の初等教育支援および養蜂ビジネス起業支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2019年4月～2020年3月	<ul style="list-style-type: none"> ①最脆弱層 (主に寡婦、国内避難民、性的暴力を受けた女性、最貧困層) ②最脆弱世帯の子ども (孤児及び元子ども兵) 	<ul style="list-style-type: none"> ①最脆弱層30世帯 ②最脆弱層世帯の子ども250名
事業の目的	①紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂技術を習得し、養蜂ビジネスを起業することで、収入源を確保すること。②最脆弱層世帯の子どもたち (元子ども兵及び孤児) が初等教育の機会を得ること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層女性や最貧困層30世帯を対象に養蜂の技術訓練を行い、養蜂ビジネスを開始するための技術指導や備品の供与、養蜂場の整備などの支援を行った。また、同地域で初等教育から取り残された孤児や元子ども兵250名へ初等教育を受けるために必要な学業支援を実施した。 (但し、養蜂ビジネスの対象人数は当初予定していた50名から30世帯に変更した。理由は、個人ではなく世帯ごとで家族が共同で養蜂活動を行いたいとの要望が大きかったことと、「コンゴ東部南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト」による家畜飼育対象者を増加するニーズが高かったため。)		
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ①最脆弱層30世帯 (各世帯平均1名～2名) が養蜂技術を習得し、それぞれの居住地近くに養蜂場30カ所の整備が完了した。また、一世帯当たり平均15箱の養蜂箱を設置し、そのうち約6割の養蜂箱でミツバチの誘引に成功し、巣が根付いている。また、収穫後の加工を行うための資機材の調達を完了した。ただし、治安の悪化と新型コロナウイルスの影響により3月以降の採蜜及び加工、商品化の活動は一時停止している状況にある。 ②元子ども兵及び孤児250名が地元の小学校に通い、適切な就学状況を整えることができた。ただし、3月以降、新型コロナウイルス対策により政府が学校を閉鎖したため、現時点では学校での教育が受けられていない状況にある。 		

アフリカ (7)			
コンゴ東部南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2019年4月～2020年3月	元子ども兵及び孤児 の受け入れ世帯	直接受益者：25世帯約 150名
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児の受け入れ家族が収入源を確保し、子どもの徴兵を予防すること		
事業の内容	元子ども兵や孤児を受け入れている世帯が収入源を確保することをめざして、家畜飼育の技術指導および、家畜の提供を行った。当初、10世帯（約60名）を対象にしていたが、同活動のニーズが高く、対象者を25世帯（約150名）に拡大し、1世帯あたり2頭のヤギ（雄雌一頭づつ）と5匹のモルモットを供与した。一方、当初予定していた小学校への修繕費や運営費の支援は上記の事項を優先して実施したため、今年度は行わなかった。		
主な成果	全世帯の8割で、飼育と繁殖が順調に進んでおり、モルモットの販売収益で学用品を購入するなどの成果も見え始めている。また、これまでは、炭や農作物を遠方まで1日～2日かけて運ぶ重労働でしか現金収入を得られなかった対象者（特にシングルマザーの女性たち）が、「これまでは、小さな子どもを家において遠出しなければいけなかったが、今は、家の周りでヤギの世話をしながら、子どもの面倒を見ることもできるようになった」という声も聞かれた。家畜飼育は家族全員が協力しながら、（離れずに）行うことができるので、武装グループに襲われたり、徴兵されるリスクも減少している。一方、繁殖後に家畜をすぐに販売して現金化するのではなく、一定数の家畜を貯蓄代りに増やすして保持していくことも様々なリスク対応する上で重要であり、今後、販売（現金化）と保持（貯蓄）のバランスをどのように取れば良いのかなどを個別に助言していく必要がある。		

アフリカ (8)			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、ウビラ行 政区、イタラ区域	2019年4月～2020年3月	紛争の影響を受けた 脆弱層（紛争被害女 性、最貧困層）	直接受益者：250名
事業の目的	対象者が加盟する生産者協同組合の乳製品販売の生産性が向上し、対象者の生計が向上すること。		
事業の内容	乳製品製造・販売を行う協同組合のメンバーを対象に、乳製品の販売を促進するための、生産技術、組合の管理方法についての補完研修、および、必要な設備の整備、資材の供与を行った。		

主な成果	治安悪化が続き、想定していた研修を十分実施することは困難であったが、定期的に現地スタッフが訪問し、生産に必要な材料や資材の提供、及び、治安悪化により収入が得られない時期の現金での生活支援を行った。それにより、対象者は、最低限の生活を維持することができた一方、生産活動が停滞している状況にあり、今後、治安回復後にフォローアップを強化していく必要がある。
------	---

アフリカ (9)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州、 カナンガ市	2019年4月～2020年3月	紛争被害女性 (国内 避難民、寡婦、孤 児、最貧困層女性)	直接受益者：260名 間接受益者：直接受益 者の家族1,778名
事業の目的	対象者が新たな収入源を維持し、生計を向上するとともに、ソーシャルキャピタルを増大し、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。		
事業の内容	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹸作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術訓練・開業支援を行った。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援を実施した。		
主な成果	<p>①パイナップルジュース作りに取り組む全グループ (1グループ25名×4グループ=100名) がジュース販売により収益を向上し、対象者全員 (100名) が基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持することができた。</p> <p>②石鹸作りに取り組む全グループ (1グループ25名×4グループ=100名) が石鹸販売による収益を向上し、対象者全員 (100名) が基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持することができた。</p> <p>③洋裁訓練の対象者全員 (60名) のうち30名がグループまたは個人で洋裁店舗を開業し、そのうち90%以上 (28名) が基本的ニーズを満たすだけの収入を確保することができた。残りの30名は洋裁技術の習得ができていない段階である。</p> <p>なお、これら①～③の成果は、新型コロナウイルス対策 (ロックダウン) の影響で、3月以降は収入が極端に減少している状態にある。</p>		

アフリカ (10)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者 (EVI) 世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 ムランビヤ県キガンダ コミュニオン	2018年4月～2021年3月 (今年度は2019年4 月～2020年3月)	社会的弱者 (シングル マザー、ストリートチ ルドレン、最貧困層住 民)	88世帯 (約400名)

事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。
事業の内容	対象地域において、養蜂・養豚の技術支援・収入向上支援、小規模ビジネスの支援を行う。その間、訓練に集中できるよう、生活支援と状況に応じた個別カウンセリングも行う。加えて、昨年度に養蜂・洋裁・ヘアドレッシングの技術支援を行なった対象者の収入向上支援を行う。また、ソーシャルキャピタル向上のため、対象者によるコミュニティワークなどを促進する。加えて、自治体（郡）をパートナーとし、共同でのモニタリングの実施などを通して、自治体職員の社会的弱者支援に対する意識の向上、及び、自治体の社会保障の取り組みをバックアップしていく。
主な成果	新たに受け入れた48名が10ヶ月間の養蜂・養豚の技術訓練に参加、3月に実施した最終試験により48名が一定数以上の点数を取得したため合格し、収入を得るために必要な技術と知識を習得した。養蜂においては、今年度は天候・盗難などにより収穫が出来なかったため、来年度も継続して技術支援を実施する。また、昨年度に支援をした洋裁・ヘアドレッシングの受益者40名がグループで開業した店舗を訪問し、技術指導や助言等を行い、様々な困難に直面しつつも、収入を得ることが出来ている。加えて、対象者が訓練に集中できるよう生活支援や個別カウンセリングを実施したほか、対象者間のソーシャルキャピタルを高めるためにコミュニティワークや、豪雨被害を受けた近隣住民の住居の修復支援を実施した。

アフリカ（11）			
ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティーレジリエンス向上プロジェクト フェーズ2～生産者協同組合の基盤整備支援～			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダコミュニオン	2019年4月～2020年3月	紛争被害者及び最貧困層住民	約600名（内訳：①紛争被害者及び最貧困層住民98名及びその同居家族約500名）
事業の目的	対象地域において生産者協同組合を設立した紛争被害者及び最貧困層が組合運営の能力を向上し、自律的に収入を確保し、財政基盤を整えること。		
事業の内容	2015～2018年まで実施した、ブルンジにおける紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティーレジリエンス向上プロジェクトのフォローアッププロジェクトとして、昨年度に引き続き、生産者協同組合の組織運営能力の強化、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネスによる収入向上支援を行う。		
主な成果	2018年4月に組合として独立して以降、彼らが主で活動を実施し、今年度は彼らのビジネス計画に基づき、彼らのビジネスがより強固なものとなるよう、資金面での追加支援を実施した。 養蜂組合に関して、天候や組合員の意思疎通の問題により、収入は十分でなかったものの、リーダーの再選出を通して組合を立て直すことが出来た。窯業組合においては、特に窯業活動に注力し、組合員の関係性も良く、収入が		

	得られている。各組合とも、収入面での課題は依然として残るものの、組合運営の能力は向上していることが確認できた。
--	---

アフリカ（12）			
マカンバ県ニャンザラック郡における帰還民・国内避難民・ホストコミュニティの能力強化を通じたコミュニティレジリエンス促進プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 マカンバ県ニャンザラックコミュニオン	2019年5月～2020年3月	帰還民、国内避難民、ホストコミュニティ最貧困層住民	210名
事業の目的	対象地域において、対象者の収入機会の増加とビジネスの能力を向上すると共に、帰還民・国内避難民・ホストコミュニティ住民の社会的結束を強化する		
事業の内容	対象地域・対象者の状況を調査した上で、それぞれの生活を向上していくために役に立つ生計向上手段を見出し、それに基づいた短期間の訓練・ビジネス研修を行い、ビジネスをするためのスタートアップキットを配布する。加えて、学んだ技術を活かしてクイックインパクトプロジェクトを通して、公共の利益となるような活動を実施する。		
主な成果	対象者138名が、①石鹼作り、②ヘアドレッシング、③木工大工、④レストラン、⑤養鶏、⑥山羊飼養、⑦養豚、⑧小規模ビジネス（小売業）から収入を得るために必要な知識・技術訓練に各々参加し、スタートアップキットを受け取り、各々グループビジネスを開業した。 加えて、上記の138名に新たな対象者が加わった計210名が、6つのクイックインパクトプロジェクト（①寄宿学校・脆弱な人々への食料品・石鹼の調達・配布、②等高線塚の掘削・耕作・浸水対策の土嚢袋作り、③石鹼の製造・学校や脆弱な人々への配布、④生徒のヘアカット、⑤脆弱な人々への食事の提供、⑥学校用家具の製作）を実施し、22,650人のコミュニティの人々が恩恵を受け、グループメンバー間やコミュニティの人々との関係が強化された。		

2-3：大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援）

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から8年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、別法人化を進めるための基盤整備に注力する。また、本プロジェクト開始10年を迎える2021年に向けて、事業評価のための調査を開始する。

【重点項目】

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・受益者のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。
- ・別法人化に向けた地元採用人材(パート職員)の育成。

【成果】

2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生きがいの創出を行ってきた。本年度も引き続き、地元採用人材(パート職員)手動による運営を行いながら、刺し子会やお茶っこの会、講師を招聘しての技術講習会、新商品の開発、販売を行った。3月に三陸鉄道の全線開通を受け、夏には事務所訪問者が増えたことも印象的であった。

また、2021年3月には震災から10周年、6月には本プロジェクト開始から10周年を迎えるにあたり、新生大槌刺し子として事業を開始するために、10月より中川政七商店によるコンサルティングを受けている。ブランディング、商品政策、コミュニケーション部分について、課題解決に向けた助言を受け、2021年以降を見据えた事業強化に取り掛かることができた。(継続中)

イベント出店、オンラインサイトによるオリジナル商品の販売に加え、今年度はOEM先からの受注が大幅に増えた。年度の後半は、コロナ感染拡大の影響を受け、3月のイベント出展が全て中止になるなど、予想外の影響もあった。収入は11,874千円、刺し子さんには、2,314千円を工賃として支払った。

【課題】

昨年度、新規取引先が増えたことによる刺し子さんの公募を実施したが、結果として定着率が低いことがわかった。取引先からの注文増、また今後の売上強化には、生産増強が必要と感じ、大槌町内の公共施設において、刺し子さん募集を目的としたワークショップを計画したが、コロナの感染拡大の影響を受け、1度きりの開始にとどまった。2021年以降の運営を見据え、生産増強について改善策を練っていきたい。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
岩手県大槌町	通年	東日本大震災の被災地域の女性	41名
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。		
事業の内容	・刺し子の制作と販売。 ・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催。 ・事業評価のための調査		

2-4：啓発事業

【方針】

「啓発」×「ファンレイジング」×「広報」＝対象者に応じて、取り組む社会課題とその解決(事業)について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、寄付を中心とした支援者との関係性構築、講演など(すべて、啓発に立脚した視点で取り組むものとする)

【成果】

主な成果として、都度の寄付では、1,184件57,902,949円、ふるさと納税寄付では、249件18,536,038円を調達。さらに回収系支援であるめぐるプロジェクトでは、8,068件3,115,605円を調達した。また、ファンクラブ会員(個人)では、年間を通じて256名(534口)、法人サポーター(法人)では66社(82口)の新規支援を調達。講演事業では、163件7,211,584円を調達することができた。刺し子事業では、11,874,251円を調達した。

【課題】

会費収入では、主に広告施策の不調を要因として当初目標を大幅に下回る結果となった。一方で下半期へ進むにつれて施策の改善により会員申し込みが増加する傾向にあったことから、引き続き継続的な施策実施を図っていききたい。また、講演事業において外部講師制度の積極的な活用にも注力し、より多様な方法で啓発活動を行っていききたい。全体として、当会にはあらゆる関係資本（ステークホルダー）があり、特に属性別の既存支援者との関係構築を改善することによって、より効率的かつ効果的なファンドレイジングの強化を実施したい。

啓発（ファンドレイジング）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 54,000,000円 (2) 80,859,085円 (3) 49,722,023円 (4) 60,558,042円
事業の目的	支援をいただくあらゆる個人・団体を、当会の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（個人の定額会費収入）をはじめ、法人サポーター（企業の定額寄付収入）の強化を主軸とし、ふるさと納税や海外助成金の獲得などに注力した多様なファンドレイジングに取り組む。		
事業の内容	会費収入の取り組みとして、前年度の検証データをもとにオンライン広告施策を実施しファンクラブ会員の増加に注力した。さらに法人サポーターのコミュニティ化への注力から法人サポーターも大きく増加した。また、寄付収入の取り組みでは特にふるさと納税寄付の認知拡大に注力し、ふるさと納税寄付による収入を着実に増加することができた。その他にも、講演等の事業収入、助成金収入などもほぼ計画に近い結果で事業を実施した。		

啓発（広報）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの運用ほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者をはじめとする既存支援者ならびに、新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による当会への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実践する。		
事業の内容	従来の年次報告書をはじめ、海外からの御礼のポストカードの発送、年に2回発行の結晶母を制作。また、オンライン広報のアクセス解析の定着により、適切な広報運用を実施した。		

啓発（回収系支援）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 3,115,605円 (2) 8,068件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行った。また、回収強化期間を例年よりも短い期間で実施したが、各種SNS、メールマガジン等での広報を強化したことにより、書き損じはがきで422,920円、古本で155,136円の活動資金を得ることができた。		

啓発（講演・イベント）			
講演・イベント			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 対象者数 (3) イベント回数（自主開催、参加イベント合わせて）	(1) 163回 (2) 12,876人 (3) 30回
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	今期は職員7名、インターン6名の講師の下、主催、参画イベントを積極的に進め、啓発に努め、会員やめぐるプロジェクトへの誘導を促進した。特にSDGsカードゲームやペーパービーズアクセサリ制作のワークショップの講師としての派遣が21回あり、新しい形での啓発の機会を創出することができた。講演参加者数は、統計を始めた2004年度から延べ165,546人となり、講演回数は1968回となった。2019年度末は新型コロナウイルス拡大により、講演やイベントの中止、延期の影響があった。		

啓発（物品販売）			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 3,014,711円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力を参画を促す。		
活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売とイベントでのクッキーなどの販売を行ったほか、支援者からの特別注文も受注した。		

啓発（スタディーツアー）			
スタディーツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
ウガンダ	2019年8月	参加者数	20名
事業の目的	活動実施現場の見学や人々との交流を通し、活動への共感を深め、社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	ウガンダへのスタディーツアーを実施した。また、当会の呼びかけではないが、スタディーツアーの訪問先としての受け入れを3件行った。大阪府立佐野高校、東京母親会、おきなわ国際協力人材育成事業（OICユース）2019カンボジアホームステイプログラムのツアー。いずれも受け入れはカンボジア。		

2-5：啓発事業（佐賀における事業）

【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の設立目的（ビジョン）である「すべての生命が安心して生活できる社会（=世界平和）の実現」を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンドレイジング事業と、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開をする。

【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演

【成果】

返礼品拡大、ふるさと納税の有効活用により、当会全体の資金調達の拡大に寄与。また、継続した教育機関等での講演実施、主催イベント「テラ・カフェ in 佐賀」の実施により、佐賀県内での市民の国際協力意識向上に貢献できた。また、8月に発生した九州北部豪雨に対するチャリティイベント開催により、国内の社会課題への取組が実施できただけでなく、地域に根ざしたNPOとしての存在意義を高めることができた。

【課題】

返礼品の種類が限られていることにより、寄付者の返礼品の選択が限られているため、さらなるファンドレイジング拡大のためには、新たな返礼品獲得が課題となっている。啓発事業に関しては、昨年度と比較した際の主催イベント開催数の減少、教育機関等での講演の実施回数減少が見られ、主催イベントの広報、他団体主催講演への働きかけへの注力が課題である。

啓発（佐賀事業_ファンドレイジング）			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 18,536,038円（※収納日計算） (2) 30品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得をおこなうと同時に、新規支援者の拡大を実現する。		

事業の内容	<p>新業者「有限会社 篠原溪山」と提携をし、佐賀伝統の有田焼を返礼品として追加。また、昨年度から継続している季節募金へのふるさと納税活用、広告の外部委託により、資金調達拡大及び新規支援者層拡大に貢献。</p> <p>GCFへのプロジェクト掲載は見送り。</p> <p>※ GCF（ガバメントクラウドファンディング）</p>
-------	--

啓発（佐賀事業_イベント）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) ファンクラブ会員化 口数	(1) 42名 (2) 10口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供し、ファンクラブ会員拡大を実現する。		
事業の内容	計7回「テラ・カフェ in 佐賀」を開催。8月の九州北部豪雨に対するチャリティイベントも行い、佐賀県内での社会貢献にも寄与。		

啓発（佐賀事業_講演）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 6回 (2) 1,300人 (3) 90,000円
事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献活動を開始、もしくは社会貢献に対する意識を向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
事業の内容	佐賀県内にて、教育機関、県内NPOとの協働イベントでの講演を実施。		

啓発（佐賀事業_その他）			
啓発書籍作成・書籍無償配布事業(GCF対象事業)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	2019年4月～2020年8月 (今年度は2019年4月～2020年3月)	(1) 佐賀県内講演依頼校のアンケート結果 (2) 佐賀県内での当会事業「めぐるプロジェクト」参加校数 (3) 佐賀県内教育機関での講演回数 (4) 「子ども兵」をテーマとした授業を実施する校数	書籍配布未実施により、指標に対する実績なし

事業の目的	子ども兵について、及び課題を知り行動を起こした人々を紹介する書籍を作成し、佐賀県内の教育機関に無償配布することで、世界だけでなく、佐賀にある課題に対しても自ら取り組むことのできる人財育成を目的とする。
事業の内容	当会が取り組む社会課題である「子ども兵」の現状や、課題背景を紹介するとともに、その解決に向けた日本国内外での取り組み（事例・インタビューなど）を通じて、社会課題解決には年齢、性別、地域等の条件に関係なく、主体的に取り組めるものだと、社会参加を動機づける書籍を製作(次年度に続く)。

2-6：アドボカシー（政策提言）

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、ジュネーブで開催される武器貿易条約第5回締約国会議への南のNGOからの参加を促すためのスポンサーシッププログラムを創設する。

【重点項目】

- ・ 武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャネルを通じて、発信する。
- ・ 国際会議における南のNGOの発言力を高めるため、武器貿易条約第5回締約国会議(CSP5)への参加のためのスポンサーシッププログラムを提供する。

【成果】

国際会議における南のNGOの発言力を高めるため、主に「南」の国の研究者や活動家に対するCSP5参加のための旅費等を支援する「テラ・ルネッサンス スポンサーシッププログラム」を設立。南アフリカ、インドから活動家および研究者、各1名にスポンサーシップの提供を行った。両名はCSP5にて、所属団体のATTに対する課題認識や解決に向けた意見表明を積極的に行った。当会からは、ポリシー・アドバイザーの榎本氏、職員の吉田が会議に出席し、会議後には『「武器と市民社会」研究会』が主催する報告会にて、活動報告を行った。

また、例年同様に、当会FBにて武器貿易条約や小型武器等に関わる暴力の現状等について発信を行った。

【課題】

昨年度に続き、今年度においてもCSPs当会より職員を派遣しているが、会議の場における発言力は決して高いとは言えない。今後は、会議場でのネットワーク作りや情報収集のみならず、活動地域での被害状況や実効性のあるATTの実施に向けた具体的な提案など、会議の場での提言を行っていく必要がある。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際会議開催国	2019年4月～2020年3月 (武器貿易条約締約国会議 2019年8月予定)	武器移転関連の情報発信数または提言回数	25回以上
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第5回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、武器移転に関連する情報発信、イベント開催、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の3つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

1. 迅速かつ、透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

活動・組織のさらなる発展を見据えて、組織運営に関する諸規定の整備・改善を図る。また、事業実施地や、当会を取り巻く社会的・経済的情勢の変化に速やかに対応するため、引き続き、理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

2. 新体制における事業と職員の成長

国内外で展開する事業をより進化させ、その進化に対応できるよう職員の能力的・人間的成長を促進し、「互いに支援しあい、切磋琢磨するチーム」を形成していくため、アウェアネス・レイジング（啓発）チームと、パブリック・リレーションズ（広報・資金調達）チームを統合し、啓発事業部を設置。これまでに、チームで蓄積した情報や経験の共有を積極的に行い、事業の生み出す価値（インパクト）の最大化、最良化を目指す。

また19年度より、新たに事務局長・事務局次長職を設置。当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、組織全体を俯瞰しながら、事業と職員の成長を図っていく。

3. 職員、インターンの意識・能力向上（キャパシティビルディング）

職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、当会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターンの能力向上を図る。

【成果】

組織運営の面では昨年度に引き続き理事会・経営戦略会議を定期的で開催し、組織全体の意思決定を迅速に行うことができた。また事務局長・事務局次長職の設置により、特に国内事業における意思決定のスピードを上げることができ、状況の変化に応じた施策実施の判断を行うことができた。

9月より職員が啓発事業部で1名、管理部で1名増えるなど、ここ数年組織の成長に伴い職員数が増加していることを踏まえ、労務面での改善を検討するべく、社会保険労務士に顧問に就任頂いた。

職員の意識・能力向上については、年に2回の職員合宿を開催、当会が活動を行う上で大切にしている考え方を再確認する場を設けたり、外部講師を招いて当会の今後の事業の在り方を模索するなど、職員全体の意識向上を図った。

インターンの意識・能力向上については、職員による月に1度の定期面談や、出勤ごとの業務管理および前回出勤時の振り返りを習慣化することを通じて、双方のコミュニケーションを深めると共に、業務効率の改善を実践した。

【課題】

新しい体制のもと組織の意思決定スピードは上がったものの、国内外の事業をより進化させるため、引き続きそれぞれの事業で培った情報や経験の共有を積極的に行うと共に、職員・インターン個々の能力向上を通じて、組織の成長を促進していく。

また大きく変化する社会情勢のなかでも組織としての成長を続けるため、改めて経営管理を慎重に行うと共に、多様な事業活動を支えるべく組織基盤の強化に取り組んでいく。

会員現況	正会員64名／個人賛助会員129名／ファンクラブ会員1,705名／ジュニア会員6名／団体賛助会員28団体／法人サポーター180社 会員合計 2,112名・団体
加盟団体	(特活) 関西NGO協議会／(特活) 国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs 市民社会ネットワーク／市民ネットワークforTICAD／新公益連盟／国際小型武器行動ネットワーク (IANSA) ／グルNGOフォーラム／関西SDGs プラットフォーム／佐賀NGOネットワーク
役員	理事：小川真吾 (理事長)、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣、 渡邊真規、江角泰 監事：鯉田勝紀
運営体制	本部事務局 (京都)：有給専従職員10名、インターン5名 若手事務所：有給専従職員1名、有給非専従職員3名 佐賀事務所：有給専従職員1名 ウガンダ／グル事務所：日本人有給職員2名、ローカルスタッフ13名 ウガンダ／アジュマニ事務所：ローカルスタッフ24名 カンボジア事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ8名 ラオス事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ2名 コンゴ民／ブカブ事務所：ローカルスタッフ12名 コンゴ民／カナンガ事務所：ローカルスタッフ4名 ブルンジ事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ9名 合計96名

※2020年3月末時点